

衆議院総務委員会ニュース

平成23.3.29 第177回国会第7号

3月29日(火) 第7回の委員会が開かれました。

1 原口委員長から、本日、「地方財政法第13条第2項の規定による足利市長外28市町村長提出の意見書」が本委員会に参考送付された旨の報告がありました。

2 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第4号)

・片山総務大臣、鈴木総務副大臣、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

赤澤亮正君(自民)

- ・平成23年東北地方太平洋沖地震(以下「東北地方太平洋沖地震」という。)の被災地域の行政機能を補完するため、これまで以上に踏み込んだ人員の派遣による対応を行う考えはないか、大臣に伺いたい。
- ・被災地域の復旧のための緊急の地方税制措置として、どのようなものを考えているのか、また、その検討状況はどうか、大臣に伺いたい。
- ・予算関連法案として内閣から提出された地方税法等の一部を改正する法律案の審査がほとんどなされていない状況で、いわゆる「つなぎ法案」の審査を行う事態を好ましいことであると考えているのか、大臣に伺いたい。

西博義君(公明)

- ・国家公務員や独立行政法人の職員の給与をカットして東北地方太平洋沖地震の復興財源に充てることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・東北地方太平洋沖地震の復興支援として検討されている土地、建物、償却資産に係る固定資産税の軽減措置等の内容を副大臣に伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・東京電力福島第一原子力発電所の災害による避難者の実態は誰が把握することになっているのか、また、避難者の実態の正確な把握なしに適切な対応は図れないのではないか、という点について、大臣の見解を伺いたい。

- ・東北地方太平洋沖地震による地盤沈下や液状化現象により宅地として利用できなくなった土地等について、固定資産税の非課税等の軽減措置が必要となると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

重野安正君(社民)

- ・東北地方太平洋沖地震の被災者に係る住民税や固定資産税を今後どのように取扱うのか、また、地方公共団体の課税書類が失われた場合どう対応するのか、大臣に伺いたい。
- ・東北地方太平洋沖地震の被災者の生活支援、被災地の復旧復興のため相当額の財政出動が必要とされる中で、法人税率を下げることは理解を得られないのではないかと、財務大臣政務官に伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・東北地方太平洋沖地震に係る特別立法の法案提出の時期及びその見通しはどうなっているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・原油価格の高騰及び国内の燃料不足により燃料価格が急騰し、いわゆるトリガー条項(価格の異常高騰時において本則税率を上回る特例税率部分の課税停止を定める規定)が発動される可能性があるが、これは地方公共団体の減収要因となるものであることを踏まえ、その当否についての大臣の見解を伺いたい。

3 国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律案(石田真敏君外4名提出、衆法第5号)

- ・提出者石田真敏君(自民)から提案理由の説明を聴取しました。
- ・本法律案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産)